

令和 6 年度

# 国見町一般会計

## 当初予算の概要

General Account Outline of initial budget

2024

## 目 次

<b>1. 一般会計当初予算の概要</b> . . . . .	<b>1</b>
第1表 当初予算の推移表 . . . . .	3
当初予算の概要 . . . . .	4
<b>2. 一般会計歳入予算</b> . . . . .	<b>8</b>
第2表 一般会計歳入予算内訳表 . . . . .	20
第3表 町税予算内訳表 . . . . .	21
<b>3. 一般会計歳出予算</b> . . . . .	<b>22</b>
目的別内訳 . . . . .	22
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表 . . . . .	31
性質別内訳 . . . . .	32
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表 . . . . .	39
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表 . . . . .	40
<b>【参考資料】</b>	
第7表 当初予算における歳入の推移 (R元～R6年度) . . . . .	41
第8表 当初予算における歳出の推進 (R元～R6年度) . . . . .	42
第9表 当初予算における各課予算額の推移 (R元～R6年度) . . . . .	43
第10表 各基金の推移 (R4～R6年度) . . . . .	44

※ 本資料の40頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、  
予算書の区分(款項目及び節)とは異なります。

# 1. 一般会計当初予算の概要

## (1) 第6次国見町総合計画における基本理念

「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くみにみ」

## (2) 国見町が目指す6つのまちづくり

- ① 健やかに暮らせるまちづくり
- ② 安全・安心な優しいまちづくり
- ③ 未来につながるまちづくり
- ④ 恵まれた資源を活かしたまちづくり
- ⑤ 相互理解と共感のあるまちづくり
- ⑥ 町として生きるまちづくり



## (3) 当初予算の規模

○一般会計	6,100,000千円	(+3.4%)
○特別会計	2,690,141千円	(△0.8%)
(1) 後期高齢者	174,124千円	(+9.9%)
(2) 国民健康保険	1,024,282千円	(△2.2%)
(3) 介護保険	1,480,863千円	(△0.8%)
(4) 土地開発事業	4千円	(±0.0%)
(5) 湧水対策施設	10,868千円	(△10.9%)
※普通会計	6,110,868千円	(+3.4%)
(一般会計、湧水対策施設の純計)		
○財産区会計	6,607千円	(+315.5%)
(1) 大木戸財産区	153千円	(△5.6%)
(2) 入山財産区	267千円	(+6.8%)
(3) 石母田財産区	6,187千円	(+425.2%)

○公営企業会計

(1) 水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	243,004千円	245,929千円
資本的収支	41,806千円	96,443千円

(2) 下水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	212,202千円	210,326千円
資本的収支	68,902千円	150,011千円

## 第1表 当初予算の推移表

年度	一般会計	特 別 会 計											予算総額
		山長育英 財産管理	大木戸 財産区	入 山 財産区	石 母 田 財産区	公 共 下水道	後期高齢者 医 療	国民健康 保 険	介 護 保 険		土地開発	渇水対策 施 設	
									保険事業	サービス			
25	7,600,000 72.7	645 0.0	157 0.0	186 0.0		245,400 △ 11.1	101,255 3.8	1,292,526 1.5	943,680 8.0	2,236 11.7	58,800 △ 50.2	6,750 △ 11.2	10,251,635 43.6
26	13,020,000 195.9	0 皆減	156 △ 0.6	228 22.6		224,957 △ 18.5	100,351 2.9	1,315,650 3.3	1,086,095 24.3	2,985 49.1	43,304 △ 63.3	8,936 17.6	15,802,662 121.3
27	11,230,000 47.8		157 0.0	173 △ 7.0		233,222 △ 5.0	115,797 14.4	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	542 △ 75.8	49,503 △ 15.8	7,691 13.9	14,190,174 38.4
28	9,140,000 △ 18.6		157 0.0	173 0.0		230,434 △ 1.2	110,407 △ 4.7	1,374,508 △ 6.0	1,126,100 3.2	0 皆減	45,500 △ 8.1	9,182 19.4	12,036,461 △ 15.2
29	5,600,000 △ 38.7		161 2.5	213 23.1		239,562 4.0	113,320 2.6	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5		46,300 1.8	29,685 223.3	8,595,649 △ 28.6
30	5,050,000 △ 9.8		155 △ 3.7	198 △ 7.0		231,055 △ 3.6	128,968 13.8	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9		55,100 19.0	11,533 △ 61.1	7,863,849 △ 8.5
R1	5,690,000 12.7		156 0.6	192 △ 3.0		231,659 0.3	124,700 △ 3.3	1,068,014 △ 5.4	1,326,268 5.4		46,300 △ 16.0	54,762 374.8	8,542,051 8.6
R2	5,660,000 △ 0.5		157 0.6	194 1.0		248,699 7.4	142,952 14.6	1,060,616 △ 0.7	1,387,449 4.6		34,100 △ 26.3	10,030 △ 81.7	8,544,197 0.0
R3	5,390,000 △ 4.8		157 0.0	194 0.0		262,975 5.7	136,856 △ 4.3	1,050,520 △ 1.0	1,473,302 6.2		4 △ 100.0	9,402 △ 6.3	8,323,410 △ 2.6
R4	5,400,000 0.2		153 △ 2.5	194 0.0	17,715 皆増	256,205 △ 2.6	151,504 10.7	1,073,692 2.2	1,508,318 2.4		4 0.0	9,452 0.5	8,417,237 1.1
R5	5,900,000 9.3		162 5.9	250 28.9	1,178 △ 93.4	0 皆減	158,460 4.6	1,047,622 △ 2.4	1,492,187 △ 1.1		4 0.0	12,200 29.1	8,612,063 2.3
<b>R6</b>	<b>6,100,000</b> <b>3.4</b>		<b>153</b> <b>△ 5.6</b>	<b>267</b> <b>6.8</b>	<b>6,187</b> <b>425.2</b>		<b>174,124</b> <b>9.9</b>	<b>1,024,282</b> <b>△ 2.2</b>	<b>1,480,863</b> <b>△ 0.8</b>		<b>4</b> <b>0.0</b>	<b>10,868</b> <b>△ 10.9</b>	<b>8,796,748</b> <b>2.1</b>

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率（%）

※ 山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険（サービス事業勘定）は、平成27年度で廃止。公共下水道特別会計は、令和4年度で廃止。

## 当初予算の概要

### 1 国の当初予算

国は、令和5年10月の月例経済報告で、「景気は、緩やかに回復している」と基調判断を据え置いた上で、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としました。その一方で、留意すべき点として「世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」ほか、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる」としています。

令和6年度国家予算の概算要求は、義務的経費については前年度当初予算額の範囲内で要求、義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可としながら、その他の経費については前年度当初予算額の9割の範囲内で要求することなど歳出改革の取組を進めつつ、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の実現などの重要な政策については重要政策推進枠を措置するとし、各省庁の概算要求総額（一般会計）は、114兆3,000億円と過去最大となっています。

うち、総務省の令和6年度概算要求では、地方行財政基盤の確立、地域DX・地域活性化を推進するとして、「地方の一般財源総額の確保」「地域DXの推進」「デジタル人材の確保」「地域で活躍する人材の充実・地域活性化」などを掲げた上で、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。

### 2 県の当初予算

福島県は、令和6年度一般会計の当初予算として、対前年度比で1,001億円減の1兆

2,381億円を計上し、このうち、復興・創生分として2,394億円を計上しています。

総合計画の3年目となる令和6年度は、これまでの成果を土台として計画に掲げる将来の姿の実現に向けた施策を着実に進めていくため、「福島挑戦“シンカ”（深化、進化、新化、真価）予算」と位置づけ、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生の加速、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成しています。

### 3 町の当初予算

令和6年度は、第6次国見町総合計画の4年目となり、基本理念の「命を大切に 誰もが幸せに暮らせるまち くにみ」を実現するため、6つのまちづくりである「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を進めることに加え、令和4年4月から町内全域が過疎指定を受けたことによって策定した「国見町過疎地域持続的発展計画」に記載する各種事業の推進によって、持続可能な地域社会と地域活力の向上を実現することとします。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い社会の正常化が進んでいますが、物価高騰等の影響から経済活動は依然として厳しい状況にあり、町民の生活や経済の先行きは不透明な状況にあります。町の財政は、少子高齢化による扶助費の増加、大型公共事業による借金（公債費）の増加を、町税や地方交付税で賄うことが出来ず、基金からの繰入金で収支の均衡を図らざるを得ない厳しい状況です。

このような状況のもと、町民と行政が一丸となってまちづくりを行い、人と人の暮らしがつながり「一人一人の声を大切に、思いに寄り添い、思いをつなぐ」ことが必要と考え、令和6年度の国見町当初予算を「思い つなぐ予算」と名付けました。

これらを念頭に予算編成を行い、令和6年度の一般会計当初予算総額は、61億円（前年度比+3.4%、2億円の増）になりました。

なお、各種事業を実施するための不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、文教施設整備基金、公共施設整備基金、復興基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が56億6,000万円と過去最大の予算規模となり、令和4年から新設した人口減少に歯止めをかけるための、「地方創生枠」に、過疎指定を受けたことによる「過疎計画枠」を新たに加えた「地方創生・過疎計画枠」に、4億4,000万円の予算を計上しました。なお、復興創生枠については、令和4年度で仮置場の返地が完了し、除染事業が完了したことから、令和5年度から通常枠の中で計上しています。

また、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの負担金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

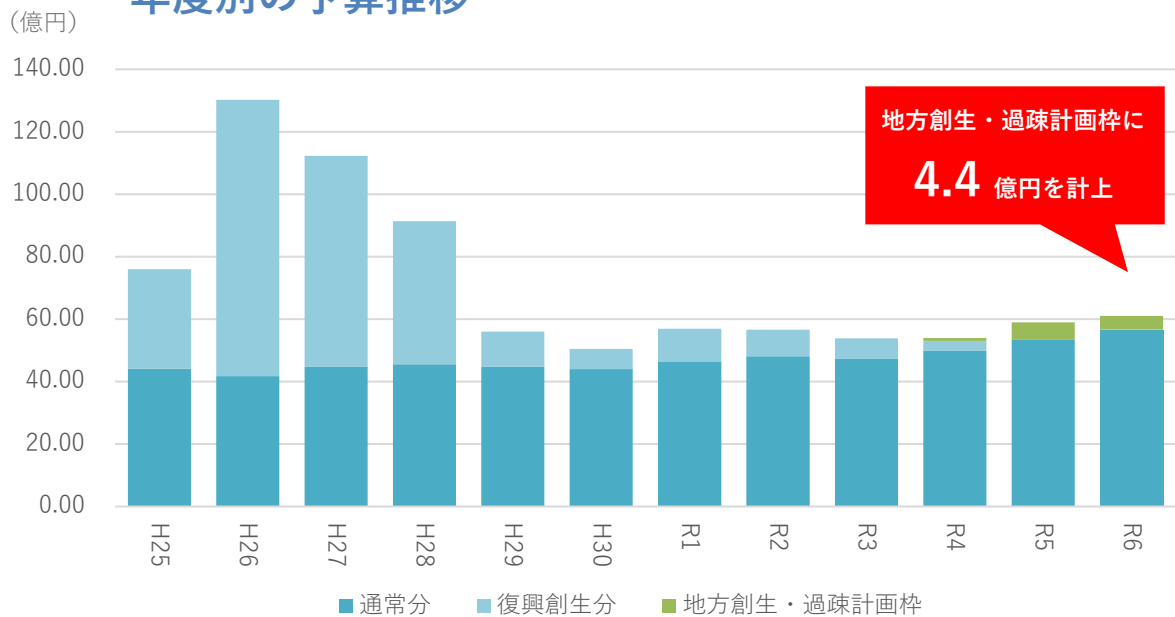


【参考資料】 当初予算額に占める通常分、復興創生分及び地方創生分の推移

(単位：億円)

年 度	当初予算額	当初予算額のうち		
		通常分 (率)	復興創生分 (率)	地方創生・ 過疎計画分 (率)
H 25 年度	76.00	44.15 ( 58.1%)	31.85 ( 41.9%)	----
H 26 年度	130.20	41.73 ( 32.1%)	88.47 ( 67.9%)	----
H 27 年度	112.30	44.80 ( 39.9%)	67.50 ( 60.1%)	----
H 28 年度	91.40	45.60 ( 49.9%)	45.80 ( 50.1%)	----
H 29 年度	56.00	44.70 ( 79.8%)	11.30 ( 20.2%)	----
H 30 年度	50.50	44.00 ( 87.1%)	6.50 ( 12.9%)	----
R 元年度	56.90	46.50 ( 81.7%)	10.40 ( 18.3%)	----
R 2 年度	56.60	48.10 ( 85.0%)	8.50 ( 15.0%)	----
R 3 年度	53.90	47.35 ( 87.8%)	6.55 ( 12.2%)	----
R 4 年度	54.00	49.97 ( 92.5%)	2.90 ( 5.4%)	1.13 ( 2.1%)
R 5 年度	59.00	53.50 ( 90.7%)	----	5.50 ( 9.3%)
<b>R 6 年度</b>	<b>61.00</b>	<b>56.60 (92.8%)</b>	----	<b>4.40 ( 7.2%)</b>

年度別の予算推移



## 2. 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は20ページの「第2表」のとおりで、予算額、構成割合の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,531,384 千円	41.5 %
(2)	町税	951,720 千円	15.6 %
(3)	繰入金	531,984 千円	8.7 %
(4)	国庫支出金	514,708 千円	8.4 %
(5)	町債	422,815 千円	6.9 %
(6)	県支出金	354,951 千円	5.8 %
(7)	寄附金	211,003 千円	3.5 %
(8)	地方消費税交付金	201,000 千円	3.3 %
(9)	諸収入	135,864 千円	2.2 %
(10)	その他	244,571 千円	4.1 %

予算総額に対する「一般財源の割合は67.7%となる41億3,050万1千円（前年度比+3.0%、1億1,890万円の増）」で、「特定財源の割合は32.3%となる19億6,949万9千円（前年度比+4.3%、8,110万円の増）」になります。

財源内訳の構成比において、特定財源の比率が増加した主な要因は、国庫支出金が前年度より1億2,477万1千円の増となったこと等によるためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は32.9%となる20億735万2千円（前年度比+8.1%、1億5,051万4千円の増）」で、「依存財源の割合は67.1%となる40億9,264万8千円（前年度比+1.2%、4,948万6千円の増）」になります。

次に、歳入区分の内容について具体的に記述します。

## 1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の19.5%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

国見町では、普通交付税として「24億円（前年度比+4.3%、1億円の増）」、特別交付税として「1億2,233万3千円（前年度比△7.5% 986万3千円の減）」、震災復興特別交付税として「905万1千円（前年度比△16.9%、183万5千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は41.5%になります。

## 2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「9億5,172万円（前年度比+1.1%、1,062万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の15.6%、自主財源の47.4%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年より200万円減の1,200万円、個人所得割は前年より1,400万円増の3億1,800万円、法人均等割は前年同額の1,800万円、法人税割は前年同額の1,600万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億6,421万円（前年度比+3.2%、1,116万円の増）を計上しました。

固定資産税については、土地は同額の1億3,900万円、家屋は500万円増の1億8,900万円、償却資産は400万円減の1億7,000万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億9,850万円（前年度比+0.1%、50万円の増）を計上しました。

軽自動車税は前年より104万円減の3,901万円を、町たばこ税は前年同額の5,000万

円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、21ページの「第3表」のとおりです。

### 3 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「5億3,198万4千円（前年度比+17.5%、7,930万3千円の増）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和5年度末の財政調整基金残高は、5億6千万円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①	【継続】	財政調整基金繰入金	3億円	（	3億円）
②	【継続】	ふるさと振興基金繰入金	1億1,190万9千円	（	7,406万1千円）
	内訳	ア）給食無償化事業	2,739万0千円		
		イ）道の駅国見指定管理料	2,150万0千円		
		ウ）農業ビジネス訓練所事業	899万1千円		
		エ）道の駅つながる一む指定管理料	550万0千円		
		オ）農産物加工施設指定管理料	240万0千円		
		カ）くにみもたん広場事業	463万4千円		
		キ）その他 公営塾、農業振興、教育等	4,149万4千円		
③	【継続】	国見町復興基金繰入金	5,500万0千円	（	5,000万0千円）
④	【継続】	公共施設整備基金繰入金	3,400万0千円	（	1,500万0千円）
⑤	【継続】	文教施設整備基金繰入金	2,800万0千円	（	1,000万0千円）
⑥	【継続】	国民健康保険特別会計繰入金	163万2千円	（	180万3千円）
⑦	【継続】	奨学基金繰入金	131万6千円	（	179万9千円）

## 4 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、「**5億1,470万8千円（前年度比+32.0%、1億2,477万1千円の増）**」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 道路メンテナンス事業	1億5,125万0千円	（ 2,769万6千円）
②	【継続】 障がい者自立支援給付	1億 308万3千円	（ 9,186万0千円）
③	【継続】 地方創生道整備推進交付金	5,770万0千円	（ 5,000万0千円）
④	【継続】 児童手当負担金	5,231万0千円	（ 5,231万0千円）
⑤	【継続】 社会資本整備総合交付金	3,877万5千円	（ 8,945万0千円）
⑥	【継続】 障害児施設措置費（給付費等）	2,511万8千円	（ 1,267万0千円）
⑦	【継続】 地域の子ども・子育て支援事業交付金	1,213万3千円	（ 1,284万8千円）
⑧	【継続】 国民健康保険基盤安定	959万4千円	（ 955万2千円）
⑨	【継続】 福島再生加速化交付金（地域魅力向上）	819万5千円	（ 415万7千円）
⑩	【継続】 デジタル田園都市国家構想交付金	797万0千円	（ 2,037万5千円）
	【完了】 史跡等買上事業	0千円	（ 512万0千円）

## 5 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「**4億2,281万5千円（前年度比△27.9%、1億6,354万円の減）**」を計上しており、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は6.9%と前年度より3.0%減少しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】	橋梁補修事業債	8,100万0千円	(	1,530万0千円)
②	【継続】	観月台文化センター電灯設備LED化事業債	4,500万0千円	(	1億4,760万0千円)
③	【継続】	指定避難所整備事業債	3,000万0千円	(	3,000万0千円)
④	【新規】	給食費無償化事業債	3,000万0千円	(	0千円)
⑤	【継続】	観月台文化センター改修事業債	2,500万0千円	(	4,930万0千円)
⑥	【新規】	グリーンアリーナ電灯設備LED化事業債	2,420万0千円	(	0千円)
⑦	【継続】	町道2092号整備事業債	2,100万0千円	(	900万0千円)
⑧	【新規】	防犯灯LED化事業債	1,800万0千円	(	0千円)
⑨	【新規】	河川緊急浚渫推進事業債	1,200万0千円	(	0千円)
⑩	【継続】	町道4078号整備事業債	1,200万0千円	(	630万0千円)
	【完了】	防災行政無線施設整備事業債	0千円	(	8,910万0千円)
	【完了】	公共施設等石綿対策事業	0千円	(	5,190万0千円)
	【完了】	体育施設集約化・整備事業債	0千円	(	2,340万0千円)

## 6 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、「**3億5,495万1千円（前年度比△9.1%、3,551万8千円の減）**」を計上しています。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	障がい者自立支援給付費	5,194万1千円	(	4,632万9千円)
②	【継続】	ふくしま森林再生事業	3,176万0千円	(	5,087万2千円)
③	【継続】	後期高齢医療保険基盤安定	2,772万2千円	(	2,657万0千円)
④	【継続】	国民健康保険基盤安定（保険料軽減分）	2,542万6千円	(	2,617万6千円)
⑤	【継続】	福島県営農再開支援事業	1,816万2千円	(	2,480万0千円)
⑥	【継続】	子どもの医療費助成事業	1,749万9千円	(	1,876万7千円)

⑦ 【継続】	多面的機能支払交付金事業	1,483万8千円	(	1,504万1千円)
⑧ 【継続】	県民税徴収取扱費交付金	1,275万6千円	(	1,287万6千円)
⑨ 【継続】	障害児施設措置費（給付費等）	1,255万9千円	(	633万5千円)
⑩ 【継続】	児童手当負担金	1,187万0千円	(	1,187万0千円)
【完了】	農業水利施設保全合理化作業	0千円	(	600万0千円)
【完了】	県議会議員選挙委託金	0千円	(	447万3千円)
【完了】	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	0千円	(	300万0千円)

## 7 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」、「企業版ふるさと応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金は貴重な自主財源となることから、魅力ある返礼品の開発や寄付者へのカスタマーサービスの充実を図り、維持・拡充に努めることとしており、当初予算では「**2億1,100万3千円（前年度比5.5%、1,100万1千円の増）**」を計上しています。

① 【継続】	ふるさと国見町応援寄附金	2億1,100万円	(	2億円)
② 【継続】	その他の寄附金	3千円	(	2千円)

## 8 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に10%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。当初予算では「**2億100万円（前年度比24.1%、3,900万円の増）**」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源8,900万円」と「社会保障財源1億1,200万円」に分別され、当町における社会保障財源の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源 1億5,370万6千円のうち6,200万円を充当  
 イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 7,484万8千円のうち3,000万円を充当  
 ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 6,281万9千円のうち2,000万円を充当

## 9 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、「**9,380万9千円（前年度比+2.1%、195万3千円の増）**」を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

① 【継続】 町営・定住促進住宅使用料	5,872万9千円	( 5,951万4千円)
② 【継続】 藤田保育所使用料	1,348万6千円	( 1,246万9千円)
③ 【継続】 体育施設使用料	500万0千円	( 500万0千円)
④ 【継続】 町営・定住促進住宅駐車場使用料	485万4千円	( 509万8千円)
⑤ 【継続】 道路占用料	345万1千円	( 253万9千円)
⑥ 【継続】 戸籍手数料	213万8千円	( 213万8千円)
⑦ 【継続】 行政財産使用料	141万6千円	( 52万8千円)
⑧ 【継続】 文化センター使用料	100万0千円	( 100万0千円)
⑨ 【継続】 住民基本台帳手数料	84万9千円	( 86万0千円)
⑩ 【継続】 印鑑登録・照明手数料	60万1千円	( 59万7千円)



## 10 その他

### (1) 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、**「1億3,586万4千円（前年度比+56.8%、4,922万0千円の増）」**を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 デジタル基盤改革支援補助金	5,221万0千円	( 815万7千円)
②	【継続】 デイサービスセンター実費収入	1,163万3千円	( 808万4千円)
③	【継続】 災害援護資金返還金	1,023万3千円	( 1,033万3千円)
④	【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1,000万0千円	( 1,000万0千円)
⑤	【継続】 高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施受託金	980万0千円	( 980万0千円)
⑥	【継続】 みらいを描く市町村等支援事業助成金	600万0千円	( 1,000万0千円)
⑦	【継続】 給食事業収入	541万4千円	( 568万9千円)
⑧	【継続】 農業ビジネス訓練所農産物販売収入	500万0千円	( 550万0千円)
⑨	【新規】 スポーツ振興くじ助成金	324万0千円	( 0千円)
⑩	【継続】 労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	( 300万0千円)

### (2) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。令和5年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和6年6月に確定することになりますが、当初予算では**「7,000万円（前年同額）」**を計上しています。

### (3) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、使途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。「森林環境譲与税」は、令和元年度から市町村・都道府県に対し森林整備の財源として交付され、私有林人口林面積、林業就業者数、人口による基準で案分し譲与されるものです。以上3種類の地方譲与税で、「5,139万0千円（前年度比△2.1%、112万9千円の減）」を計上しています。

### (4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、「1,058万8千円（前年度比△10.0%、117万7千円の減）」を計上しています。

①	【継続】 放課後児童健全育成事業負担金	504万2千円	( 456万7千円)
②	【継続】 老人福祉施設入所者負担金	252万0千円	( 360万0千円)
③	【継続】 土地改良財産管理受託金	187万1千円	( 243万6千円)
④	【継続】 下水道会計総合行政システム負担金	108万6千円	( 108万6千円)
⑤	【継続】 軽度生活援助事業一部負担金	6万0千円	( 6万0千円)
⑥	【継続】 生活支援ショートステイ事業一部負担金	9千円	( 1万6千円)

### (5) 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され、令和2年度より自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されるもので、「350万円（前年同額）」を計上しています。

## (6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「300万円（前年同額）」を計上しています。

## (7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「240万円（前年同額）」を計上しています。

## (8) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、「238万4千円（前年度比△14.6%、40万6千円の減）」を計上しています。

## (9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「150万円（前年度比△59.5%、220万円の減）」を計上しています。

## (10) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、「490万円（前年同額）」を計上しています。

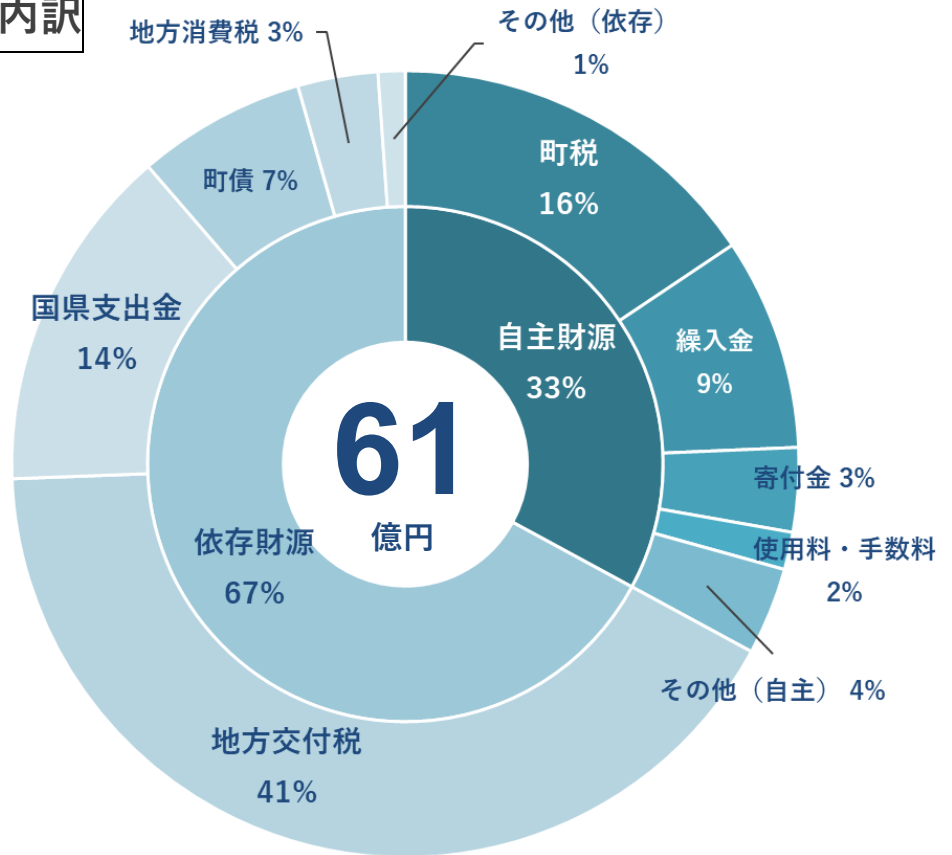
### (11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「90万円（前年同額）」を計上しています。

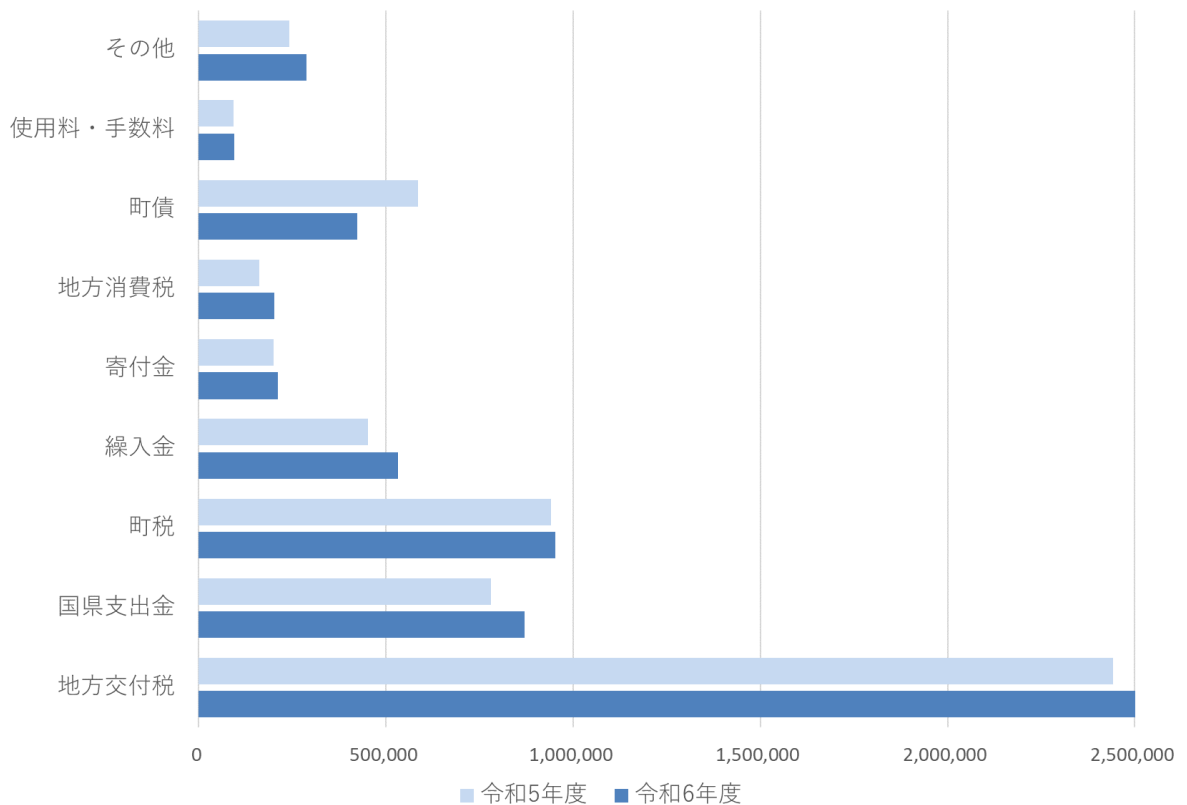
### (12) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、「20万円（前年度比△50.0%、20万円の減）」を計上しています。

## 一般会計歳入内訳



## 一般会計歳入内訳 前年度比較



## 第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和5年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
自主財源	2,007,352	32.9	1,856,838	31.5	150,514	8.1	2,433,615	35.9
町 税	951,720	15.6	941,100	16.0	10,620	1.1	941,100	13.9
分担金及び負担金	10,588	0.2	11,765	0.2	△ 1,177	△ 10.0	11,765	0.2
使用料及び手数料	93,809	1.5	91,856	1.6	1,953	2.1	91,856	1.4
財産収入	2,384	0.0	2,790	0.0	△ 406	△ 14.6	2,790	0.0
寄 附 金	211,003	3.5	200,002	3.4	11,001	5.5	300,002	4.4
繰 入 金	531,984	8.7	452,681	7.7	79,303	17.5	492,802	7.3
繰 越 金	70,000	1.1	70,000	1.2	0	0.0	502,127	7.4
諸 収 入	135,864	2.2	86,644	1.5	49,220	56.8	91,173	1.3
依存財源	4,092,648	67.1	4,043,162	68.5	49,486	1.2	4,344,074	64.1
地方譲与税	51,390	0.8	52,519	0.9	△ 1,129	△ 2.1	52,519	0.8
利子割交付金	200	0.0	400	0.0	△ 200	△ 50.0	400	0.0
配当割交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0	2,400	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	3,700	0.1	△ 2,200	△ 59.5	3,700	0.1
法人事業税交付金	4,900	0.1	4,900	0.1	0	0.0	4,900	0.1
地方消費税交付金	201,000	3.3	162,000	2.7	39,000	24.1	162,000	2.4
自動車税環境性能割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0	3,500	0.1
地方特例交付金	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0	3,000	0.0
地方交付税	2,531,384	41.5	2,443,082	41.4	88,302	3.6	2,433,883	35.9
交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0	900	0.0
国庫支出金	514,708	8.4	389,937	6.6	124,771	32.0	629,005	9.3
県 支 出 金	354,951	5.8	390,469	6.6	△ 35,518	△ 9.1	400,140	5.9
町 債	422,815	6.9	586,355	9.9	△ 163,540	△ 27.9	647,727	9.6
合 計	6,100,000	100.0	5,900,000	100.0	200,000	3.4	6,777,689	100.0
一 般 財 源	4,130,501	67.7	4,011,601	68.0	118,900	3.0	3,608,302	53.2
特 定 財 源	1,969,499	32.3	1,888,399	32.0	81,100	4.3	3,169,387	46.8

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

### 第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 民 税	364,210	38.3	353,050	36.5	11,160	3.2
個 人 (均等割)	12,000	1.3	14,000	1.6	△ 2,000	△ 14.3
個 人 (所得割)	318,000	33.4	304,000	31.2	14,000	4.6
法 人 (均等割)	18,000	1.9	18,000	2.1	0	0.0
法 人 (法人税割)	16,000	1.7	16,000	1.6	0	0.0
滞納繰越分 (個人+法人)	210	0.0	1,050	0.1	△ 840	△ 80.0
固定資産税	498,500	52.4	498,000	53.6	500	0.1
土 地	139,000	14.6	139,000	15.6	0	0.0
家 屋	189,000	19.9	184,000	19.0	5,000	2.7
償 却 資 産	170,000	17.9	174,000	18.9	△ 4,000	△ 2.3
滞納繰越分	500	0.1	1,000	0.1	△ 500	△ 50.0
軽自動車税	39,010	4.1	40,050	4.3	△ 1,040	△ 2.6
町たばこ税	50,000	5.3	50,000	5.5	0	0.0
合 計	951,720	100.0	941,100	100.0	10,620	1.1

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

### 3. 一般会計歳出予算

#### < 目的別内訳 >

歳出予算の目的別内訳は、32ページの「第4表」のとおりで、目的別に予算額、構成割合の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,337,411 千円	21.9 %
(2)	総務費	1,128,453 千円	18.5 %
(3)	教育費	896,855 千円	14.7 %
(4)	衛生費	823,978 千円	13.5 %
(5)	土木費	727,245 千円	11.9 %
(6)	公債費	399,899 千円	6.6 %
(7)	農林水産業費	303,695 千円	5.0 %
(8)	消防費	285,993 千円	4.7 %
(9)	議会費	90,706 千円	1.5 %
(10)	商工費	89,041 千円	1.5 %
(11)	予備費	10,000 千円	0.2 %
(12)	労働費	6,721 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

#### 1 民生費

民生費は「13億3,741万1千円（前年度比+8.3%、1億302万7千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

- ① 【継続】 介護保険特別会計繰出金 2億4,671万4千円 （ 2億4,066万5千円 ）
- ② 【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費 2億4,423万5千円 （ 2億2,226万4千円 ）
- ③ 【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金 1億1,273万8千円 （ 1億1,054万3千円 ）



④ 【継続】 国民健康保険特別会計繰出金	9,924万7千円	( 1億 68万6千円 )
⑤ 【継続】 児童手当	7,605万0千円	( 7,605万0千円 )
⑥ 【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金	4,869万7千円	( 4,292万6千円 )
⑦ 【継続】 障害児通所給付費	4,800万0千円	( 2,400万0千円 )
⑧ 【継続】 子どもクラブ会計年度任用職員報酬	3,360万9千円	( 2,451万0千円 )
⑨ 【継続】 子ども医療費助成事業扶助費	3,045万9千円	( 3,259万9千円 )
⑩ 【新規】 藤田保育所会計年度任用職員給料	2,700万5千円	( 0千円 )

## 2 総務費

総務費は「11億2,845万3千円（前年度比+2.1%、2,342万7千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 ふるさと納税事業（積立金含む）	2億1,100万2千円	( 2億 4千円 )
② 【継続】 総合行政システム改修	4,803万1千円	( 815万7千円 )
③ 【継続】 イン트라ネット保守	3,745万6千円	( 2,523万4千円 )
④ 【継続】 総合行政住基系システム保守	2,939万8千円	( 3,035万3千円 )
⑤ 【新規】 防犯灯LED化工事	2,000万0千円	( 0千円 )
⑥ 【継続】 移住・起業・新規就業支援補助金	1,860万0千円	( 1,570万0千円 )
⑦ 【継続】 内部情報システム使用料	1,592万9千円	( 1,526万8千円 )
⑧ 【継続】 まちなかタクシー事業	1,530万0千円	( 1,357万9千円 )
⑨ 【継続】 まちづくり推進協議会補助金	1,325万0千円	( 1,055万0千円 )
⑩ 【継続】 地域プロモーション事業	1,280万0千円	( 1,556万5千円 )
【完了】 東部高齢者等活性化センター駐車場整備	0千円	( 3,000万0千円 )
【完了】 新産業創造プロジェクト	0千円	( 2,130万0千円 )

### 3 教育費

教育費は「8億9,685万5千円（前年度比△5.6%、5,302万3千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 観月台文化センター改修事業	1億 700万0千円	（ 2億1,974万0千円 ）
② 【継続】 給食センター運営事業	1億 627万3千円	（ 8,683万9千円 ）
③ 【継続】 グリーンアリーナ照明LED化等事業	2,874万2千円	（ 110万0千円 ）
④ 【継続】 国見小スクールバス送迎事業	2,827万7千円	（ 3,044万8千円 ）
⑤ 【継続】 学習支援事業（公営塾ハル）	2,793万0千円	（ 660万0千円 ）
⑥ 【新規】 幼稚園会計年度任用職員給料	2,469万8千円	（ 0千円 ）
⑦ 【継続】 小学校費会計年度任用職員報酬	1,536万9千円	（ 1,759万3千円 ）
⑧ 【継続】 事務局費会計年度任用職員報酬	1,239万9千円	（ 1,040万2千円 ）
⑨ 【継続】 観月台文化センター光熱水費	1,216万2千円	（ 1,060万2千円 ）
⑩ 【継続】 体育施設光熱水費	825万6千円	（ 809万1千円 ）
【完了】 観月台体育館撤去事業	0千円	（ 8,800万0千円 ）
【完了】 地域活性化起業人	0千円	（ 1,200万0千円 ）

### 4 衛生費

衛生費は「8億2,397万8千円（前年度比△0.9%、719万9千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 藤田病院負担金（交付税分）	4億7,423万4千円	（ 4億6,798万8千円 ）
② 【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6,695万1千円	（ 6,803万9千円 ）
③ 【継続】 藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	（ 4,000万0千円 ）
④ 【継続】 各種予防接種事業	3,487万5千円	（ 2,300万0千円 ）
⑤ 【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3,000万0千円	（ 3,000万0千円 ）

⑥	【継続】 集団検診事業費	2,000万0千円	(	2,000万0千円)
⑦	【継続】 生活基盤施設耐震化事業出資金	1,100万0千円	(	1,000万0千円)
⑧	【継続】 合併処理浄化槽設置整備事業	723万6千円	(	509万7千円)
⑨	【継続】 伊達市桑折町国見町火葬場協議会負担金	514万3千円	(	485万0千円)
⑩	【新規】 健康管理システム改修	458万7千円	(	0千円)
	【完了】 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0千円	(	2,341万2千円)
	【完了】 新型コロナウイルスワクチン接種受付業務	0千円	(	1,302万7千円)

## 5 土木費

土木費は「7億2,724万5千円（前年度比+59.7%、2億7,180万3千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 橋梁維持補修工事（徳江大橋等）	2億3,000万0千円	(	1,580万0千円)
②	【継続】 町道4号線舗装工事	1億1,000万0千円	(	1億円)
③	【継続】 下水道事業会計負担金	1億 500万0千円	(	9,694万0千円)
④	【継続】 町道改良舗装設計（単独事業）	3,600万0千円	(	3,750万0千円)
⑤	【新規】 防災・安全交付金事業（町道歩道）	3,000万0千円	(	0千円)
⑥	【継続】 町道4078号線改良舗装工事	2,898万6千円	(	1,600万0千円)
⑦	【継続】 町道修繕工事	2,300万0千円	(	3,000万0千円)
⑧	【継続】 道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	2,000万0千円	(	3,050万0千円)
⑨	【継続】 町道改良舗装工事（単独事業）	1,700万0千円	(	550万0千円)
⑩	【新規】 緊急浚渫推進事業（滑川等）	1,200万0千円	(	0千円)
	【完了】 河川付帯工事費負担金	0千円	(	1,095万7千円)
	【完了】 道路台帳システム構築業務	0千円	(	800万0千円)

## 6 公債費

公債費は「3億9,989万9千円（前年度比+8.2%、3,020万4千円の増）」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

① 【継続】 元金	3億7,585万5千円	（ 3億5,296万9千円 ）
② 【継続】 利子	2,404万4千円	（ 1,672万6千円 ）

## 7 農林水産業費

農林水産業費は「3億369万5千円（前年度比△12.9%、4,491万7千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 ふくしま森林再生事業	4,310万0千円	（ 6,361万2千円 ）
② 【継続】 くにも農業ビジネス訓練所運営事業	2,614万4千円	（ 1,957万6千円 ）
③ 【継続】 地域おこし協力隊活動費・募集（農業）	2,024万5千円	（ 2,980万0千円 ）
④ 【継続】 多面的機能支払交付金事業	1,978万5千円	（ 2,005万6千円 ）
⑤ 【継続】 有害鳥獣対策事業	1,953万1千円	（ 1,217万9千円 ）
⑥ 【継続】 福島県営農再開支援事業（改植等）	1,816万2千円	（ 2,480万0千円 ）
⑦ 【継続】 中山間地域等直接支払交付金事業	1,573万2千円	（ 1,494万1千円 ）
⑧ 【継続】 新規就農者育成総合対策	870万0千円	（ 3,205万5千円 ）
⑨ 【新規】 水利施設等保全高度化事業（測量設計）	850万0千円	（ 0千円 ）
⑩ 【継続】 農業用施設維持修繕工事	600万0千円	（ 600万0千円 ）
【完了】 国見ライスセンター復旧補助	0千円	（ 1,000万0千円 ）

## 8 消防費

消防費は「2億8,599万3千円（前年度比△30.8%、1億2,754万4千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 伊達地方消防組合負担金	1億9,876万0千円	（ 2億 85万4千円 ）
②	【継続】 消防団員報酬	1,097万9千円	（ 1,265万8千円 ）
③	【継続】 防火水槽設置工事	1,000万0千円	（ 2,000万0千円 ）
④	【新規】 県総合情報ネットワーク事業負担金	800万0千円	（ 0千円 ）
⑤	【継続】 消防災害補償組合負担金	572万2千円	（ 572万2千円 ）
⑥	【継続】 消火栓等設置工事	520万0千円	（ 260万0千円 ）
⑦	【継続】 消防団費用弁償	265万0千円	（ 217万6千円 ）
⑧	【継続】 防災行政無線保守管理	227万7千円	（ 227万7千円 ）
⑨	【新規】 消防屯所建築実施設計	220万0千円	（ 0千円 ）
⑩	【継続】 消防団費消耗品	200万0千円	（ 200万0千円 ）
	【完了】 防災無線装置更新事業	0千円	（ 9,218万0千円 ）
	【完了】 消防ポンプ自動車購入事業	0千円	（ 2,200万0千円 ）

## 9 議会費

議会費は「9,070万6千円（前年度比△1.4%、126万2千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 議員報酬	3,446万4千円	（ 3,446万4千円 ）
②	【継続】 議員期末手当	1,154万6千円	（ 1,120万1千円 ）
③	【継続】 議員共済会	907万6千円	（ 1,061万3千円 ）
④	【継続】 議員特別旅費	100万0千円	（ 100万0千円 ）
⑤	【継続】 議会だより印刷製本費	85万6千円	（ 77万3千円 ）

⑥	【継続】 議会会議録調製	84万3千円	(	75万8千円)
⑦	【継続】 議員タブレットシステム保守	64万1千円	(	60万0千円)
⑧	【継続】 バス運行委託	61万1千円	(	60万0千円)
⑨	【継続】 会議録検索システム保守	60万0千円	(	60万0千円)
⑩	【継続】 議会事務局消耗品	50万4千円	(	77万2千円)

## 10 商工費

商工費は「8,904万1千円（前年度比+6.3%、528万4千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(	2,500万0千円)
②	【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(	1,000万0千円)
③	【継続】 木育広場つながる～む指定管理料	550万0千円	(	500万0千円)
④	【継続】 商工業振興支援事業（商工会補助）	450万0千円	(	450万0千円)
⑤	【新規】 観光パンフレット制作印刷製本	443万3千円	(	0千円)
⑥	【継続】 マイクロツーリズム業務	280万0千円	(	40万0千円)
⑦	【継続】 農産物加工施設指定管理料	240万0千円	(	240万0千円)
⑧	【新規】 小規模事業者資格取得等支援事業	150万0千円	(	0千円)
⑨	【継続】 新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援事業	113万7千円	(	273万2千円)
⑩	【新規】 道の駅第2駐車場整備事業（設計）	100万0千円	(	0千円)

## 11 予備費

予備費は「1,000万円（前年同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応し

た財政の均衡を阻害しない程度の金額とします。

## 12 労働費

労働費は「672万1千円（前年度比+3.1%、20万円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

- |                          |         |   |         |   |
|--------------------------|---------|---|---------|---|
| ① 【継続】 シルバー人材センター運営補助    | 370万0千円 | （ | 350万0千円 | ） |
| ② 【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金  | 300万0千円 | （ | 300万0千円 | ） |
| ③ 【継続】 県シルバー人材センター連合会負担金 | 2万1千円   | （ | 2万1千円   | ） |

## 13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

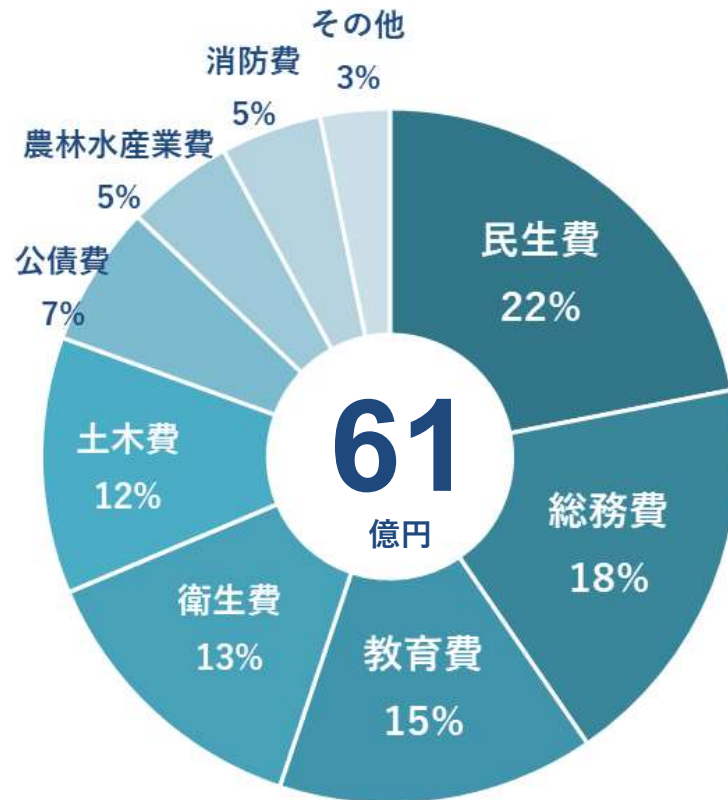
例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

## 14 諸支出金

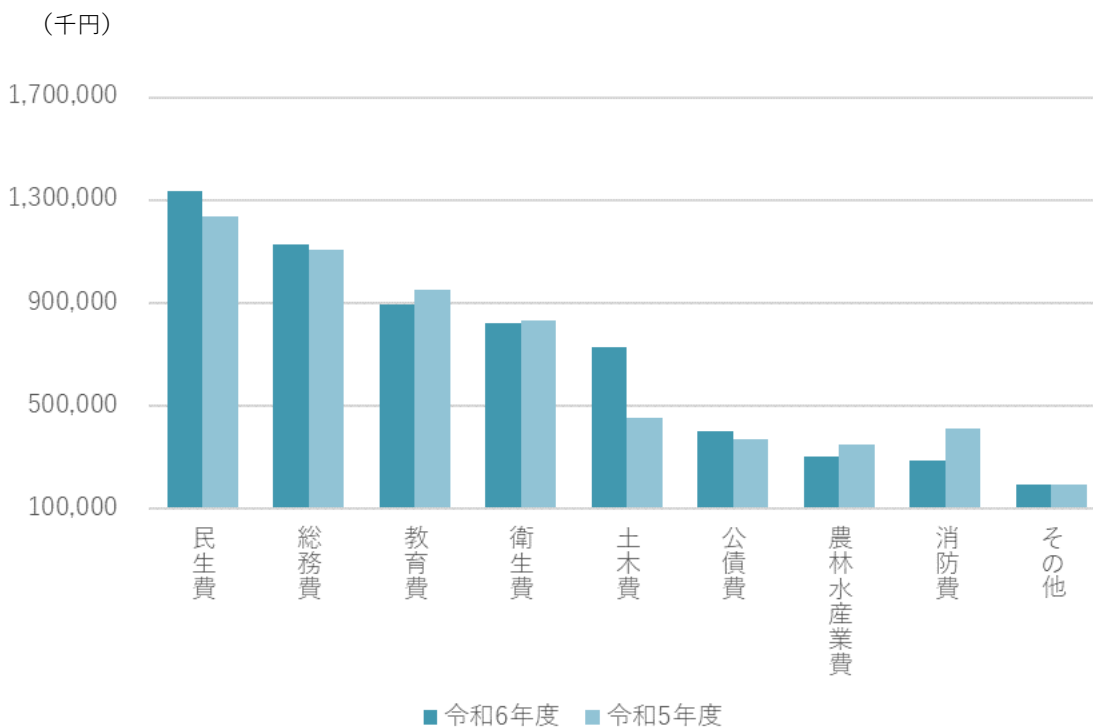
諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

## 一般会計歳出内訳（目的別）



## 一般会計歳出内訳（目的別）前年度比較





### 第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

(単位:千円)

目的別	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和5年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
議会費	90,706	1.5	91,968	1.6	△ 1,262	△ 1.4	93,467	1.4
総務費	1,128,453	18.5	1,105,026	18.7	23,427	2.1	1,256,003	18.5
民生費	1,337,411	21.9	1,234,384	20.9	103,027	8.3	1,414,917	20.9
衛生費	823,978	13.5	831,177	14.1	△ 7,199	△ 0.9	904,345	13.3
労働費	6,721	0.1	6,521	0.1	200	3.1	6,521	0.1
農林水産業費	303,695	5.0	348,612	5.9	△ 44,917	△ 12.9	368,399	5.4
商工費	89,041	1.5	83,757	1.4	5,284	6.3	121,069	1.8
土木費	727,245	11.9	455,442	7.7	271,803	59.7	572,548	8.4
消防費	285,993	4.7	413,537	7.0	△ 127,544	△ 30.8	432,472	6.4
教育費	896,855	14.7	949,878	16.1	△ 53,023	△ 5.6	1,011,510	14.9
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0
公債費	399,899	6.6	369,695	6.3	30,204	8.2	586,435	8.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	10,000	0.1
合計	6,100,000	100.0	5,900,000	100.0	200,000	3.4	6,777,689	100.0

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

## < 性質別内訳 >

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は39ページの「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

### 1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の35.5%を占め、総額は「22億7,998万7千円（前年度比+8.8%、1億8,537万1千円の増）」になります。

#### (1) 人件費

人件費は「14億5,141万1千円（前年度比+8.7%、1億1,588万2千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「14億6,634万1千円（前年度比+8.7%、1億1,715万1千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 給料（正職員）	4億2,274万6千円	（ 4億1,451万6千円 ）
② 【継続】 手当（正職員）	2億7,099万0千円	（ 2億6,609万4千円 ）
④ 【継続】 共済費（正職員）	1億6,276万1千円	（ 1億5,586万4千円 ）
③ 【継続】 報酬（会計年度任用職員）	1億2,889万2千円	（ 2億1,090万8千円 ）
③ 【新規】 給料（会計年度任用職員）	1億0,962万5千円	（ 0千円 ）
⑤ 【継続】 退職手当負担金（正職員）	6,589万1千円	（ 6,422万7千円 ）
⑥ 【継続】 期末手当（会計年度任用職員）	4,691万8千円	（ 3,949万8千円 ）
⑥ 【新規】 勤勉手当（会計年度任用職員）	3,830万4千円	（ 0千円 ）
⑦ 【継続】 議員報酬	3,446万4千円	（ 3,446万4千円 ）
⑧ 【継続】 社会保険料（会計年度任用職員）	3,362万1千円	（ 2,940万1千円 ）

## (2) 扶助費

扶助費は「4億2,867万7千円（前年度比+10.1%、3,928万5千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費	2億4,423万5千円	（ 2億2,226万4千円 ）
② 【継続】 児童手当	8,436万5千円	（ 8,523万0千円 ）
③ 【継続】 障害児通所給付費	4,800万0千円	（ 2,400万0千円 ）
④ 【継続】 子ども医療費助成事業（社保分）	3,045万9千円	（ 3,259万9千円 ）
⑤ 【継続】 老人福祉施設入所措置費	1,224万1千円	（ 1,671万0千円 ）
⑥ 【継続】 障害児計画相談支援給付費	223万6千円	（ 134万1千円 ）
⑦ 【継続】 要保護・準要保護児童・生徒就学援助費	198万1千円	（ 269万0千円 ）
⑧ 【継続】 ひとり親家庭医療費助成	156万0千円	（ 156万0千円 ）
⑨ 【新規】 タクシー利用助成（ももたんパス）	60万0千円	（ 0千円 ）
⑩ 【継続】 予防接種	55万4千円	（ 60万7千円 ）

## (3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

## 2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の43.7%を占め、総額は「25億2,133万4千円（前年度比△2.1%、5,499万7千円の減）」になります。

### (1) 物件費

物件費は「11億4,782万0千円（前年度比△2.0%、2,299万5千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 ふるさと国見町応援寄附金事業	1億 295万2千円	( 1億 150万1千円 )
②	【継続】 総合行政システム改修	4,803万1千円	( 3,035万3千円 )
③	【継続】 ふくしま森林再生事業	4,310万0千円	( 6,361万2千円 )
④	【継続】 学校給食賄材料費	3,762万7千円	( 3,846万4千円 )
⑤	【継続】 イン트라ネット保守	3,745万6千円	( 2,523万4千円 )
⑥	【継続】 各種予防接種事業	3,487万5千円	( 3,080万0千円 )
⑦	【継続】 地域おこし協力隊活動費・募集経費	3,304万5千円	( 6,946万0千円 )
⑧	【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3,000万0千円	( 3,000万0千円 )
⑨	【継続】 総合行政住基系システム保守	2,939万8千円	( 3,035万3千円 )
⑩	【継続】 国見小スクールバス送迎事業	2,827万7千円	( 3,044万8千円 )
	【完了】 消防ポンプ自動車購入事業	2,200万0千円	( 2,200万0千円 )
	【完了】 新産業創造プロジェクト	0万0千円	( 2,130万0千円 )

## (2) 維持補修費

維持修繕費は「2,540万4千円（前年度比△11.7%、335万0千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 公共施設維持補修費	1,477万2千円	( 1,768万6千円 )
②	【継続】 町営住宅維持修繕費	720万0千円	( 720万0千円 )
③	【継続】 町道・農道・林道等維持補修費	343万2千円	( 386万8千円 )

## (3) 補助費等

補助費等は「13億4,811万0千円（前年度比△2.1%、2,865万2千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 藤田病院負担金（交付税分）	4億7,423万4千円	( 4億6,798万8千円 )
---	--------------------	-------------	-----------------

② 【継続】 伊達地方消防組合負担金	1億9,876万0千円 ( 2億 85万4千円 )
③ 【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金	1億1,273万8千円 ( 1億1,054万3千円 )
④ 【継続】 下水道事業会計負担金	1億 500万0千円 ( 9,694万0千円 )
⑤ 【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6,695万1千円 ( 6,803万9千円 )
⑥ 【継続】 藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円 ( 4,000万0千円 )
⑦ 【継続】 道の駅国見指定管理料	2,500万0千円 ( 2,500万0千円 )
⑧ 【継続】 多面的機能支払交付金事業	1,978万5千円 ( 2,005万6千円 )
⑨ 【継続】 移住・起業・新規就業支援補助金	1,860万0千円 ( 1,570万0千円 )
⑩ 【継続】 福島県営農再開支援事業 (改植等)	1,816万2千円 ( 2,480万0千円 )
【完了】 地域活性化起業人	0千円 ( 1,200万0千円 )

### 3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費 (補助事業及び単独事業)」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の11.9%を占め、総額は「7億5,423万9千円 (前年度比+7.0%、4,933万3千円の増)」になります。

#### (1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「7億5,423万7千円 (前年度比+7.0%、4,933万3千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 橋梁維持補修工事 (徳江大橋等)	2億3,000万0千円 ( 1,580万0千円 )
② 【継続】 町道4号線舗装工事	1億1,000万0千円 ( 1億円 )
③ 【継続】 観月台文化センター改修事業	1億 700万0千円 ( 2億1,974万0千円 )
④ 【継続】 町道改良舗装設計 (単独事業)	3,600万0千円 ( 3,750万0千円 )
⑤ 【新規】 防災・安全交付金事業 (町道歩道)	3,000万0千円 ( 0千円 )
⑥ 【継続】 町道4,078号線改良舗装工事	2,898万6千円 ( 1,600万0千円 )

⑦	【継続】 グリーンアリーナ照明LED化等事業	2,874万2千円	(	110万0千円	)
⑧	【継続】 町道修繕工事	2,300万0千円	(	3,000万0千円	)
⑨	【新規】 防犯灯LED化工事	2,000万0千円	(	0千円	)
⑩	【継続】 町道改良舗装工事（単独事業）	1,700万0千円	(	550万0千円	)
	【完了】 防災無線装置更新事業	0千円	(	9,218万0千円	)
	【完了】 観月台体育館撤去事業	0千円	(	8,800万0千円	)
	【完了】 東部高齢者等活性化センター駐車場整備	0千円	(	3,000万0千円	)

## (2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」になります。

## 4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の8.9%を占め、総額は「5億4,444万0千円（前年度比+3.9%、2,029万3千円の増）」になります。

### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「1,100万円（前年度比+10.0%、100万円の増）」になります。

これは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が増となったためです。

### (2) 貸付金

貸付金は「2,062万0千円（前年度比△2.7%、58万円の減）」になります。

①	【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(	1,000万0千円	)
②	【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金	490万0千円	(	500万0千円	)

- |                         |         |   |          |
|-------------------------|---------|---|----------|
| ③ 【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金 | 300万0千円 | ( | 300万0千円) |
| ④ 【継続】 修学資金貸付金          | 272万0千円 | ( | 320万0千円) |

### (3) 積立金

積立金は「1億814万円（前年度比+9.7%、958万円の増）」になります。

- |                         |            |   |            |
|-------------------------|------------|---|------------|
| ① 【継続】 ふるさと振興基金積立（納税収益） | 1億 805万0千円 | ( | 9,850万3千円) |
| ② 【継続】 各基金利子積立          | 9万0千円      | ( | 5万7千円)     |

### (4) 繰出金

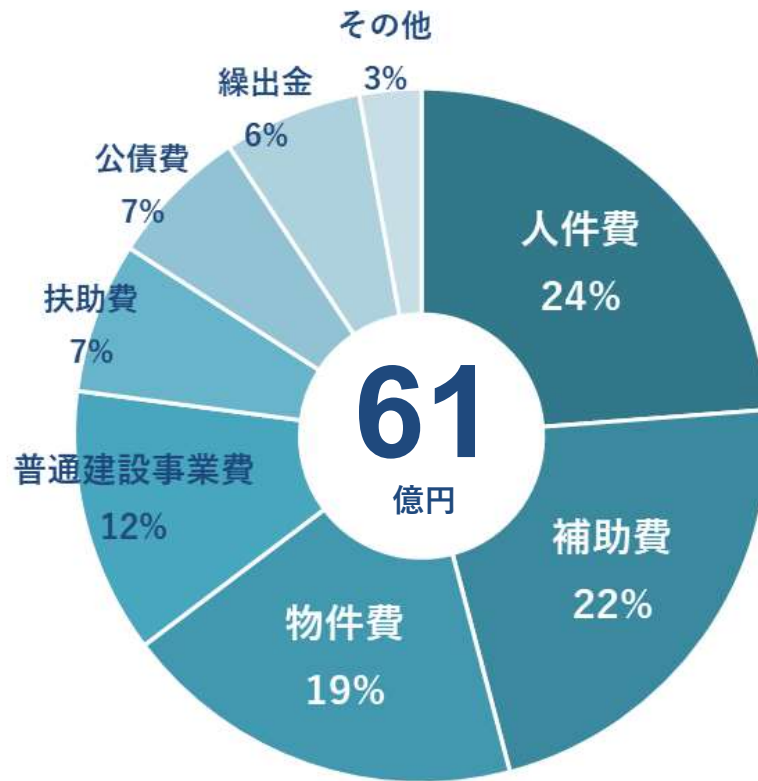
繰出金は「3億9,468万円（前年度比+2.7%、1,029万3千円の増）」になります。

- |                       |             |   |              |
|-----------------------|-------------|---|--------------|
| ① 【継続】 介護保険特別会計繰出金    | 2億4,671万4千円 | ( | 2億4,066万5千円) |
| ② 【継続】 国民健康保険特別会計繰出金  | 9,924万7千円   | ( | 1億 68万6千円)   |
| ③ 【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 4,869万7千円   | ( | 4,292万6千円)   |
| ④ 【継続】 大木戸財産区特別会計繰出金  | 2万0千円       | ( | 10万8千円)      |

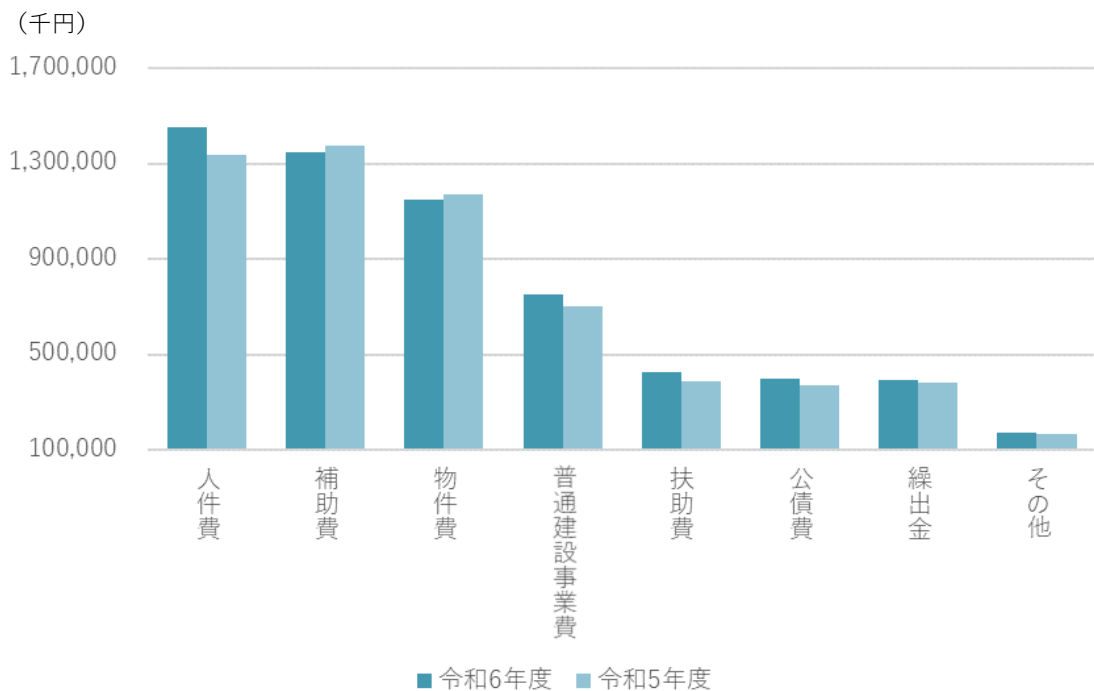
### (5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

## 一般会計歳出内訳（性質別）



## 一般会計歳出内訳（性質別）前年度比較





## 第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	
義務的経費	2,279,987	37.4	2,094,616	35.5	185,371	8.8
人件費	1,451,411	23.8	1,335,529	22.6	115,882	8.7
扶助費	428,677	7.0	389,392	6.6	39,285	10.1
公債費	399,899	6.6	369,695	6.3	30,204	8.2
一般的経費	2,521,334	41.3	2,576,331	43.7	△ 54,997	△ 2.1
物件費	1,147,820	18.8	1,170,815	19.8	△ 22,995	△ 2.0
維持補修費	25,404	0.4	28,754	0.5	△ 3,350	△ 11.7
補助費等	1,348,110	22.1	1,376,762	23.3	△ 28,652	△ 2.1
投資的経費	754,239	12.4	704,906	11.9	49,333	7.0
普通建設事業	754,237	12.4	704,904	11.9	49,333	7.0
補助事業	456,130	7.5	200,137	3.4	255,993	127.9
単独事業等	298,107	4.9	504,767	8.6	△ 206,660	△ 40.9
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	544,440	8.9	524,147	8.9	20,293	3.9
投資及び出資金	11,000	0.2	10,000	0.2	1,000	10.0
貸付金	20,620	0.3	21,200	0.4	△ 580	△ 2.7
積立金	108,140	1.8	98,560	1.7	9,580	9.7
繰出金	394,680	6.5	384,387	6.5	10,293	2.7
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	6,100,000	100.0	5,900,000	100.0	200,000	3.4
* うち人件費総額	1,466,341	24.0	1,349,190	22.9	117,151	8.7
* うち職員人件費総額	708,666	11.6	694,271	11.8	14,395	2.1
* うち会計年度任用職員人件費総額	384,886	6.3	299,960	5.1	84,926	28.3

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災 害 復 旧 事業費	公債費	積立金	投 資 及 び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議 会 費	84,082	6,074	0	0	550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,706	△ 1.4
総 務 費	441,679	472,554	4,410	615	79,419	0	21,700	0	0	108,074	0	0	2	0	1,128,453	2.1
民 生 費	286,900	74,369	2,520	424,133	154,777	0	0	0	0	54	0	0	394,658	0	1,337,411	8.3
衛 生 費	97,205	108,516	0	1,458	605,799	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	823,978	△ 0.9
労 働 費	0	0	0	0	3,721	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	6,721	3.1
農林水産業費	79,442	94,527	2,182	0	96,323	17,500	8,800	0	0	1	0	4,900	20	0	303,695	△ 12.9
商 工 費	25,886	9,524	500	0	42,131	0	1,000	0	0	0	0	10,000	0	0	89,041	6.3
土 木 費	50,660	39,406	8,800	0	108,795	438,630	80,950	0	0	4	0	0	0	0	727,245	59.7
消 防 費	31,091	17,063	1,100	0	216,749	0	19,990	0	0	0	0	0	0	0	285,993	△ 30.8
教 育 費	354,466	325,787	5,892	2,471	39,846	0	165,666	0	0	7	0	2,720	0	0	896,855	△ 5.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	399,899	0	0	0	0	0	399,899	8.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.0
歳 出 合 計	1,451,411	1,147,820	25,404	428,677	1,348,110	456,130	298,107	2	399,899	108,140	11,000	20,620	394,680	10,000	6,100,000	3.4
構 成 比	23.8	18.8	0.4	7.0	22.1	7.5	4.9	0.0	6.6	1.8	0.2	0.3	6.5	0.2	100.0	
対前年度増減率	8.7	△ 2.0	△ 11.7	10.1	△ 2.1	127.9	△ 40.9	0.0	8.2	9.7	10.0	△ 2.7	2.7	0.0	3.4	

## 第7表 当初予算における歳入の推移（令和元年度～令和6年度）

（単位：千円）

款	節名称	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1	町税	951,720	941,100	901,100	873,100	961,100	965,100
	町民税	364,210	353,050	329,050	329,050	369,050	386,050
	固定資産税	498,500	498,000	483,000	458,000	501,000	492,000
	軽自動車税	39,010	40,050	39,050	36,050	36,050	33,050
	町たばこ税	50,000	50,000	50,000	50,000	55,000	54,000
2	地方譲与税	51,390	52,519	51,519	49,000	50,000	49,001
3	利子割交付金	200	400	700	600	1,000	1,000
4	配当割交付金	2,400	2,400	2,400	2,000	2,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	3,700	1,400	1,000	2,000	2,000
6	法人事業税交付金	4,900	4,900	4,900	1,000	1	0
7	地方消費税交付金	201,000	162,000	162,000	170,000	180,000	130,000
	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	10,000
8	自動車税環境性能割交付金	3,500	3,500	3,500	6,000	6,000	1
9	地方特例交付金	3,000	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,531,384	2,443,082	2,354,777	2,203,900	2,065,607	2,185,105
	普通交付税	2,400,000	2,300,000	2,250,000	2,100,000	1,950,000	2,000,000
	特別交付税	122,333	132,196	76,880	62,366	53,410	0
	震災復興特別交付税	9,051	10,886	27,897	41,534	62,197	185,105
11	交通安全対策特別交付金	900	900	900	779	846	1,199
12	分担金及び負担金	10,588	11,765	25,277	53,818	24,528	44,852
13	使用料及び手数料	93,809	91,856	77,447	78,575	77,351	90,008
14	国庫支出金	514,708	389,937	380,802	320,035	463,319	782,615
	国庫負担金	204,922	204,849	205,097	165,660	174,731	174,148
	国庫補助金	308,358	183,588	174,097	152,789	287,085	606,946
	国庫委託金	1,428	1,500	1,608	1,586	1,503	1,521
15	県支出金	354,951	390,469	578,463	782,766	915,869	642,594
	県負担金	139,483	127,665	131,876	122,583	121,999	115,562
	県補助金（除染交付金除く）	197,715	242,235	254,797	238,323	299,423	255,119
	県補助金（除染交付金）	0	0	164,795	399,701	464,249	216,237
	県委託金	17,753	20,569	26,995	22,159	30,198	55,676
16	財産収入	2,384	2,790	1,671	1,898	2,223	1,514
17	寄附金	211,003	200,002	220,002	97,902	66,602	50,002
18	繰入金	531,984	452,681	334,930	369,512	325,377	305,689
	特別会計繰入金	1,706	1,804	1,784	1,844	1,764	1,658
	基金繰入金（財政調整基金）	300,000	300,000	250,000	274,860	234,539	234,675
	基金繰入金（国見町復興基金）	55,000	50,000	0	25,000	25,000	25,025
	基金繰入金（ふるさと振興基金）	111,909	74,061	71,505	60,632	63,470	43,640
	基金繰入金（ふれあい福祉基金）	53	17	14	33	76	55
	基金繰入金（その他）	63,316	26,799	11,627	7,143	528	636
19	繰越金	70,000	70,000	87,252	70,000	80,000	40,000
20	諸収入	135,864	86,644	83,868	78,115	99,677	97,320
	延滞金・加算金及び過料	100	300	400	600	600	600
	町預金利子	90	45	45	90	90	90
	貸付金元利収入	24,662	24,762	24,703	24,301	22,598	21,497
	受託事業収入	12,049	12,054	12,040	12,095	2,288	2,183
	雑入	98,963	49,483	46,680	41,029	74,101	72,950
21	町債	422,815	586,355	124,092	227,500	334,000	287,500
	臨時財政対策債	8,515	24,055	56,792	150,000	108,000	120,000
	その他	414,300	562,300	67,300	77,500	226,000	167,500
	合計	6,100,000	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000

## 第8表 当初予算における歳出の推移（令和元年度～令和6年度）

（単位：千円）

節	節名称	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1	報酬	189,897	271,655	284,096	273,723	245,429	221,228
2	給料	570,471	454,061	444,346	441,547	431,605	438,362
3	職員手当等	387,596	334,561	319,238	332,683	318,932	267,689
4	共済費	234,503	219,628	211,143	213,236	204,821	196,979
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	33,282
7	報償費	50,622	44,546	41,522	40,817	44,913	38,258
8	旅費	18,990	19,926	19,538	19,194	19,777	14,056
9	交際費	940	860	860	860	990	990
10	需用費	239,351	210,207	187,771	189,600	189,993	189,123
11	役務費	49,155	61,436	55,213	48,108	41,966	47,435
12	委託料	854,510	892,132	856,317	967,496	984,969	1,193,852
13	使用料及び賃借料	94,009	74,542	64,419	63,685	67,759	68,917
14	工事請負費	645,072	604,337	252,829	280,465	535,805	289,586
15	原材料費	1,332	1,319	1,798	1,763	10,790	1,750
16	公有財産購入費	513	2,653	1	1	7,135	53,940
17	備品購入費	19,253	37,157	9,703	15,789	7,647	12,123
18	負担金補助及び交付金	1,365,114	1,380,510	1,242,604	1,171,200	1,260,077	1,246,467
19	扶助費	420,362	380,212	405,680	379,237	375,202	382,408
20	貸付金	20,620	21,200	23,760	15,910	16,150	16,760
21	補償補填及び賠償金	708	2,768	3,822	127	11,257	110,711
22	償還金利子及び割引料	412,634	382,765	367,149	404,427	396,651	399,179
23	投資及び出資金	11,000	10,000	18,000	17,000	8,000	2,000
24	積立金	108,140	98,560	88,369	36,216	29,980	23,013
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	528	578	527	581	254	781
27	繰出金	394,680	384,387	496,295	471,335	444,898	436,111
28	予備費	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		6,100,000	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000

名称		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財源内訳	国庫支出金	514,708	389,937	380,802	320,035	463,319	782,615
	県支出金	354,951	390,469	578,463	782,766	915,869	642,594
	地方債	414,300	562,300	67,300	77,500	226,000	167,500
	その他	685,540	545,692	493,149	404,866	360,511	354,014
	一般財源	4,130,501	4,011,602	3,880,286	3,804,833	3,694,301	3,743,277
合計		6,100,000	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000

## 第9表 当初予算における各課予算額の推移（令和元年度～令和6年度）

（単位：千円）

課名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 総務課	2,717,523	2,543,478	2,504,972	2,443,870	2,374,848	2,127,062
2 企画調整課	233,045	241,134	253,110	187,689	148,151	164,536
3 税務課	23,508	19,867	27,227	28,266	29,340	12,420
4 住民防災課	455,850	583,660	407,853	726,484	872,376	560,121
5 ほけん課	387,502	413,155	381,589	1,048,565	969,461	958,506
6 福祉課	701,764	652,482	676,666	0	0	0
7 産業振興課	263,760	326,794	337,337	221,795	343,911	733,864
8 農業委員会	8,114	8,053	8,137	8,140	8,144	9,669
9 まちづくり交流課	0	0	0	82,312	113,943	149,447
10 建設課	592,131	318,414	330,826	134,861	345,096	383,753
11 上下水道課	123,315	106,957	112,851	128,322	105,166	99,944
12 会計課	4,009	3,935	1,979	1,979	1,993	1,504
13 議会事務局	16,424	17,712	17,578	18,183	16,822	18,441
14 教育総務課	191,349	201,719	180,159	175,554	181,034	197,616
15 教育施設課	91,052	43,258	53,976	54,476	56,601	161,658
16 生涯学習課	290,654	419,382	105,740	129,504	93,114	111,459
合計	6,100,000	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000

## 第10表 各基金の推移（令和4年度～令和6年度）

（単位：千円）

基金名	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (最終予算額)			令和6年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	865,178	85	0	865,263	18	300,000	565,281
2 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,896	24	50,000	104,920	4	55,000	49,924
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	102,428	142,010	74,061	170,377	108,050	111,909	166,518
5 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	290,277	30,044	0	320,321	6	34,000	286,327
6 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	300,231	30,046	0	330,277	6	28,000	302,283
7 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,104	4	1,558	15,550	1	1,316	14,235
8 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
9 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	18	17	151,975	54	53	151,976
10 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
11 国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,864	1	500	3,365	1	0	3,366
12 国見町まち・ひと・しごと創生 推進基金 (令和4年3月8日条例1号)	15,063	2	15,065	0	0	0	0
合 計	1,951,015	202,234	141,201	2,012,048	108,140	530,278	1,589,910